

第3章 経営の現状分析と課題

甲良町下水道事業の経営分析は、公共下水道における各種の経営指標等を活用して、事業規模の類似する団体及び近隣団体との比較を行い、課題を適確に把握するために、表3.1の3つの視点に着目しました。

表3.1 現状分析の3つの視点

財務分析	財務の視点（収益性及び健全性）
外的経営環境の把握・分析	事業・施設の効率性の視点
内部経営環境の把握・分析	組織の効率性の視点

3.1 分析の方法

(1) 経営指標の設定

甲良町下水道事業の現状分析に使用する表3.2の経営指標は、総務省の「経営戦略策定ガイドライン」に示されている指標に加えて、公共下水道事業等の特性を十分に踏まえた指標を用いることにより、財務偏重の分析にならないように配慮しています。

表3.2 現状分析に関する経営指標

分類(視点)		経営指標	単位	計算式	見方	備考
財務 (収益性・健全性)		1) 使用料単価	円/m ³	使用料収入÷有収水量	▲	
	●	2) 汚水処理原価	円/m ³	汚水処理費÷有収水量	▼	
	●	3) 経費回収率	%	使用料単価÷汚水処理原価×100	▲	
	●	4) 処理区域内人口当りの地方債現在高	千円/人	(企業債現在高合計)÷経常費用(処理区域内人口)	▼	
	●	5) 総収支比率	%	総収益÷(総費用+地方債償還金)×100	▲	
事業・施設の効率性		1) 計画人口普及率	%	整備人口÷全体計画人口×100	▲	
	●	2) 水洗化率	%	水洗化人口÷処理人口×100	▲	
		3) 処理人口1人当たり維持管理費	円/人	維持管理費÷汚水処理原価×100	▼	
		4) 処理人口1人当たり資本費	円/人	資本費÷汚水処理原価×100	▼	
	●	— 施設利用率	%	流域関連公共下水道(終末処理場を有しない)のため、対象外		
	●	5) 有収率	%	(有収水量)÷(汚水処理水量)×100	▲	
組織の効率性	●	— 管きよ改善率	%	管きよ改善に関する指標を有しないため、対象外		
		1) 職員1人当りの処理区域内人口	人	現在処理区域内人口÷職員数	▲	
		2) 職員給与費対営業収益比率	%	職員給与費÷(営業収益-受託工事収益)	▼	

注1: ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインに示されている指標です

注2: 見方欄の「▲」は算定値が大きい方が、「▼」は算定値が小さい方が望ましいことを示しています

(2)分析条件

① 分析対象年度

経営の現状分析は、平成25年度～平成29年度の5カ年のデータを基に行いました。

② 使用データ及び分析方法

経営指標算出に使用するデータは、「地方公営企業年鑑」（総務省）を使用しました。

したがって、類型団体との比較は、類似団体の経営指標値が入手可能である平成29年度の平均値および類型団体中の順位を基に行いました。

③ 類型団体の抽出

比較対象となる類型団体及び滋賀県内近隣団体については、下記の方法に基づき、甲良町下水道事業の法適用区分と同じ「法非適用」の団体を抽出しました。

▶ 総務省の類型団体区分（次頁、表3.3参照）

⇒ 特定環境保全公共下水道事業・・・Ad2：96団体

▶ 類型団体の抽出（次頁、表3.4参照）

抽出の方法 ⇒ 流域下水道に接続する普及率上位3町を抽出・・・3団体

滋賀県豊郷町（普及率1位：100%）

京都府与謝野町（普及率4位：67.8%）

兵庫県太子町（普及率3位：82.0%）

注記：甲良町の普及率は、99.9%で、類型団体（Ad2）中2位です。

▶ 滋賀県内近隣団体の抽出

抽出の方法 ⇒ 琵琶湖流域下水道東北部処理区の同一流域団体・・・6団体

滋賀県彦根市、長浜市、米原市、愛荘町、豊郷町、多賀町

注記：東近江市は、特定環境保全公共下水道事業を有していないため、対象外です。

※ 市町村表記の順番は、団体コード順に表記しています。

表 3.3 類型団体区分（平成 29 年度_特定環境保全公共下水道事業）

処理区域内人口区分	有収水量密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	
5千人～	7.5千 ³ /ha～	25年以上	Aa1	1	
		15年～25年	Aa2	1	
	5千 ³ /ha～7.5千 ³ /ha	25年以上	Ab1	1	
		5年～15年	Ab3	1	
		25年以上	Ac1	38	
	2.5千 ³ /ha～5千 ³ /ha	15年～25年	Ac2	36	
		5年～15年	Ac3	1	
		25年以上	Ad1	54	
	～2.5千 ³ /ha	15年～25年	Ad2	96	
		5年～15年	Ad3	4	
25年以上		Ba1	3		
～5千人	7.5千 ³ /ha～	25年以上	Bb1	4	
		15年～25年	Bb2	5	
	5千 ³ /ha～7.5千 ³ /ha	25年以上	Bc1	27	
		15年～25年	Bc2	58	
		5年～15年	Bc3	16	
		5年未満	Bc4	1	
	2.5千 ³ /ha～5千 ³ /ha	25年以上	Bd1	67	
		15年～25年	Bd2	238	
		5年～15年	Bd3	64	
		5年未満	Bd4	5	
		～2.5千 ³ /ha			

〔出所：総務省〕

表 3.3 の類型区分 Ad2（96 団体）の内訳を表 3.4 に示します。類型団体は、前頁の抽出方法より、水色で表記している 3 団体を抽出しました。

表 3.4 類型区分 Ad2（法非適用）の団体一覧表

団体コード	都道府県名	団体名	類型区分	流域下水道 接続関係
014583	北海道	東川町	Ad2	4
015598	北海道	湧別町	Ad2	1
032093	岩手県	一関市	Ad2	1
035076	岩手県	洋野町	Ad2	1
042021	宮城県	石巻市	Ad2	4
042129	宮城県	登米市	Ad2	4
042137	宮城県	栗原市	Ad2	4
052078	秋田県	湯沢市	Ad2	1
052116	秋田県	潟上市	Ad2	2
053490	秋田県	八峰町	Ad2	1
054631	秋田県	羽後町	Ad2	1
062081	山形県	村山市	Ad2	2
064289	山形県	庄内町	Ad2	2
075426	福島県	楡葉町	Ad2	1
082058	茨城県	石岡市	Ad2	1
082295	茨城県	稲敷市	Ad2	4
082368	茨城県	小美玉市	Ad2	2
083411	茨城県	東海村	Ad2	2
102032	群馬県	桐生市	Ad2	2
102083	群馬県	渋川市	Ad2	4
152048	新潟県	三条市	Ad2	1
152102	新潟県	十日町市	Ad2	4
152226	新潟県	上越市	Ad2	1
152242	新潟県	佐渡市	Ad2	4
154822	新潟県	澁南町	Ad2	1
162086	富山県	砺波市	Ad2	2
172022	石川県	七尾市	Ad2	1
174637	石川県	能登町	Ad2	1
182095	福井県	越前市	Ad2	4
203505	長野県	長和町	Ad2	1
204820	長野県	松川村	Ad2	1
205907	長野県	飯綱町	Ad2	1
212181	岐阜県	本巣市	Ad2	1
212202	岐阜県	下呂市	Ad2	1
222232	静岡県	御前崎市	Ad2	1
242144	三重県	いなべ市	Ad2	2
242152	三重県	志摩市	Ad2	1
252026	滋賀県	彦根市	Ad2	2
253839	滋賀県	日野町	Ad2	2
254410	滋賀県	豊郷町	Ad2	2
254428	滋賀県	甲良町	Ad2	2
262137	京都府	南丹市	Ad2	1
264652	京都府	与謝野町	Ad2	2
282219	兵庫県	篠山市	Ad2	1
282260	兵庫県	淡路市	Ad2	1
282294	兵庫県	たつの市	Ad2	4
284645	兵庫県	太子町	Ad2	2
285013	兵庫県	佐用町	Ad2	1
313718	鳥取県	琴浦町	Ad2	1
322024	島根県	浜田市	Ad2	1
332101	岡山県	新見市	Ad2	1
332135	岡山県	赤磐市	Ad2	1
332160	岡山県	浅口市	Ad2	1
336661	岡山県	美咲町	Ad2	3
373877	香川県	綾川町	Ad2	2
412023	佐賀県	唐津市	Ad2	4
412082	佐賀県	小城市	Ad2	1
414247	佐賀県	江北町	Ad2	1
435058	熊本県	多良木町	Ad2	2
435147	熊本県	あさぎり町	Ad2	2
435317	熊本県	苓北町	Ad2	1
442143	大分県	国東市	Ad2	1
462080	鹿児島県	出水市	Ad2	1

凡例：流域下水道接続関係
 1. 単独で終末処理を行っている事業、
 2. 流域下水道に接続
 3. 他事業（流域下水道を除く）に接続、
 4. 単独・流域下水道併用

3.2 分析の結果

(1)財務(収益性・健全性)の視点

1) 使用料単価(円/㎥)

単位:円/㎥ 見方	H25	H26	H27	H28	H29	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	142.50	144.59	145.67	148.53	150.76	174.06	79/96	4/4
指標の意味	有収水量1㎥あたりの使用料単価であり、使用料の水準を示す指標です。							
算出式	使用料収入÷有収水量							
分析結果	全国類型団体との比較において、低単価となっています。							
課題	使用料単価が汚水処理原価を著しく下回っているため、財務分析を基に、使用料の適正化を検討する必要があります。							

2) 汚水処理原価(円/㎥)

単位:円/㎥ 見方	H25	H26	H27	H28	H29	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	399.84	390.64	394.72	377.31	372.97	174.10	89/96	4/4
指標の意味	有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。							
算出式	汚水処理費÷有収水量							
分析結果	ここ近年減少傾向にありますが、全国類型団体との比較において、極めて高い数値となっています。							
課題	財務分析を基に、原価高騰の原因を把握するとともに、改善に向けた施策の検討が急がれます。							

3) 経費回収率(%)

単位:% 見方	H25	H26	H27	H28	H29	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	35.6	37.0	36.9	39.4	40.4	91.0	92/96	4/4
指標の意味	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。							
算出式	使用料単価÷汚水処理原価×100							
分析結果	汚水処理原価が高価であり、使用料収入では全額回収できないため、一般会計からの繰入(基準外)に依存しています。							
課題	汚水処理費用が、下水道使用料以外で賄われているため、使用料設定が適正であるかについて検討する必要があります。							

4) 処理区域内人口当り地方債残高(千円/人)

単位:千円/人 見方	H25	H26	H27	H28	H29	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	578	564	573	487	478	294	52/96	4/4
指標の意味	処理区域内人口1人当りに対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。							
算出式	地方債現在高÷現在処理区域内人口×100							
分析結果	全国類型団体と比べて高い数値となっていますが、近年減少傾向にあります。下水道整備費の財源に対する企業債の依存割合が高いことを示しています。							
課題	老朽化した施設の修繕や改築事業等は、ストックマネジメント計画に基づき、効率的な事業計画に取り組む必要があります。							

5) 総収支比率(%)

単位: % 見方: ▲	H25	H26	H27	H28	H29	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	146.3	143.7	164.0	170.5	169.7	87.7	53/96	4/4
指標の意味	料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用をどの程度賄えているかを表す指標です。							
算出式	総収益÷(総費用)×100							
分析結果	総収支比率が100%超であるため、総収支は黒字の状況にありますが、経費回収率が述べたとおり、一般会計からの繰入(基準外)の状況から、使用料原価の点では厳しい状況であるといえます。							
課題	地方公営企業法の適用後は、資本費の考え方が変更となるため、一般会計からの繰入(基準外)の見直しを行ったうえで、経常収支比率(法適用後の指標)を把握する必要があります。							

【現状と課題】

使用料単価は、全国類似団体の中で低単価となっている中、有収水量1 m³あたりの汚水処理に要した費用を表す指標である汚水処理原価は極めて高い状況にあります。汚水処理原価は、維持管理費と資本費（法非適用においては、地方債元利償還額、地方債取扱諸費等の合計額）で構成されます。汚水処理原価が高い原因を分析しますと、図 3.1 に示すとおり、資本費が類型団体平均を大きく上回っています。さらに、同一流域管内の状況を見ますと、維持管理費及び資本費ともに、他市町の原因よりも高い状況となっています。

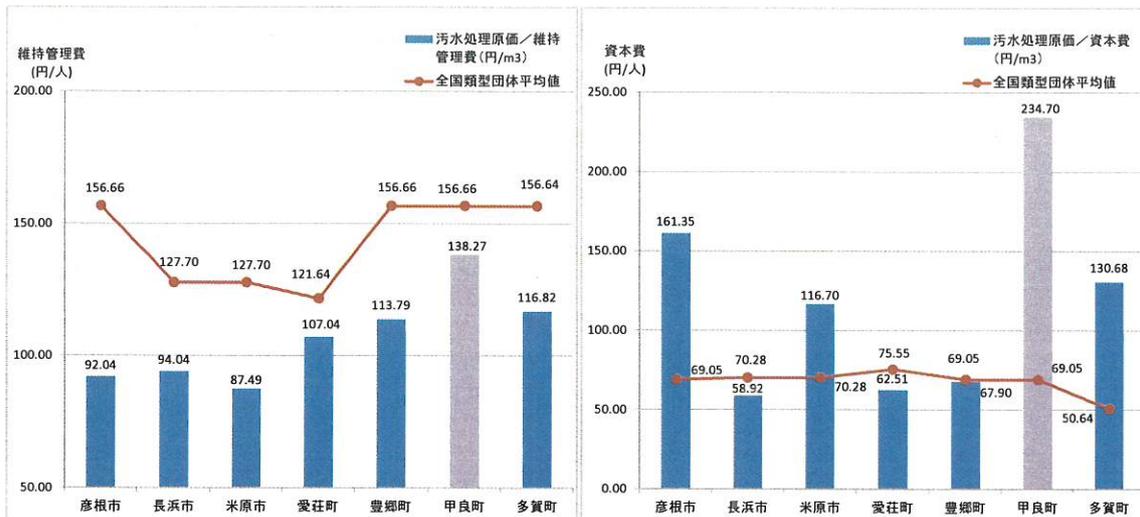


図 3.1 汚水処理原価の内訳の比較 (同一流域管内)

資本費は、償還時点においては固定的に必要とされる費用であることから、短期間での削減は難しいですが、資本費平準化債の発行額を抑制するなど、改善の取り組みを行いつつ、下水道使用料とのバランスを図りながら、経費回収率が 100%以上となるように努力することが求められます。

今後、必要となる点検調査の維持管理費を確保しながら、水洗化率の向上により適正収入を図ることが最優先の施策となりますが、現状の使用料単価を鑑みますと使用料の改定についての検討にも取り組んで行く必要があります。

(2)事業・施設の効率性の視点

1)計画人口普及率(%)

単位:円/m ³ 見方	H25	H26	H27	H28	H29	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9	-	-	2/4
指標の意味	全体計画人口に対する整備人口の割合であり、下水道整備の進捗状況を示す指標です。							
算出式	整備人口÷全体計画人口×100							
分析結果	計画人口普及率は、高い水準に達しています。							

注:全国類型平均値及びランク等は、公営企業年鑑による算出が不可のため、「-」の表記としています

2)水洗化率(%)

単位:% 見方	H25	H26	H27	H28	H29	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	78.5	80.6	81.8	80.4	81.2	78.6	40/96	1/4
指標の意味	処理人口のうち、実際水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水処理している人口の割合を示す指標です。							
算出式	水洗化人口÷処理人口×100							
分析結果	水洗化率は近年増加傾向にあり、全国類型団体平均値を上回る状況にあります。							
課題	今後も未水洗化世帯への戸別訪問等により、水洗化を推奨していく必要があります。							

3)処理人口1人当り維持管理費(円/人)

単位:% 見方	H25	H26	H27	H28	H29	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	9,403	9,795	10,890	9,962	10,477	10,236	42/96	1/4
指標の意味	処理人口1人当りの維持管理費用であり、現状の施設規模の妥当性を示す指標です。							
算出式	維持管理費÷処理人口							
分析結果	計画人口普及率が高い状況にあることより、1人当り維持管理費用は、近年大きな変動はなく、横ばいの傾向にあります。							
課題	今後も効率的な維持管理により、適正な経費による事業運営を継続する必要があります。							

4)処理人口1人当り資本費(円/人)

単位:% 見方	H24	H25	H26	H27	H28	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	24,258	24,301	22,139	22,178	20,066	5,842	94/96	4/4
指標の意味	処理人口1人当りの資本費用であり、現状の施設規模の妥当性を示す指標です。この場合の資本費(法非適用事業)とは、地方債償還金と地方債等利息等です。							
算出式	資本費÷処理人口							
分析結果	対象外							
課題	地方公営企業法の適用後の資本費は、減価償却費、企業債等支払利息(一時借入金利息を除く)となるため、その影響を検討する必要があります。							

5) 有収率(%)

単位: % 見方	H25	H26	H27	H28	H29	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	86.9	85.8	84.9	84.8	83.8	92.0	77/96	3/4
指標の意味	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標です。							
算出式	有収水量÷汚水処理水量×100							
分析結果	類型団体と比較して、やや高い状況となっていますが、近年減少の傾向にあります。							
課題	今後、法定耐用年数を超過する管渠施設の老朽化が懸念されることから、有収率の向上対策(管渠施設の老朽化対策等)に取り組む必要があります。							

注記:「施設利用率」、「管きよ改善率」の2つの経営指標は、表3.2のとおり分析対象外のため、本頁の分析表からは除外しています。

【現状と課題】

甲良町の下水道は、平成2年度の事業着手以来30年を超える歳月が経過し、平成30年度末現在の計画人口普及率は99.9%となっており、全国平均(79.3%)を大きく超えています。

甲良町の下水道は、全体計画区域が広いこと、末端管渠の施設整備が広域に網羅しており、下記の処理区域内の現況が示すとおり、処理区域内人口密度は17.09人/ha(国が定める処理区域内人口密度の段階の最低ランクが25人/ha)という状況から、処理人口1人当りの資本費は高い状況となっています。また、有収率が全国類型団体の平均値を下回っていることから、有収率の向上を図るため、不明水対策等に取り組む必要があります。

【処理区域内の現況】

- ▶ 管渠延長: 84 km
- ▶ 処理区域内人口: 6,990 人
- ▶ 処理区域面積: 409ha
- ▶ 1人当りの管渠延長(管渠延長÷処理区域内人口): 84 km ÷ 6,990 人 = 0.012 km/人
- ▶ 処理区域内人口密度(処理区域内人口÷処理区域面積): 6,990 人 ÷ 409ha = 17.09 人/ha

※出典: H30 年度決算統計 10 表

処理区域内人口密度(人/ha)	乗率
25 未満	0.6
25 以上 50 未満	0.5
50 以上 75 未満	0.4
75 以上 100 未満	0.3
100 以上	0.2
特定環境保全公共下水道等	0.6

※出典: 下水道事業の高資本費対策に要する経費(総務省: 地方公営企業繰出金)

(3) 組織の効率性の視点

1) 職員1人当りの処理区域内人口(人)

単位・見方	H25	H26	H27	H28	H29	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	2,469	3,700	2,456	2,401	2,362	3,074	58/96	4/4
指標の意味	下水道事業に従事する全職員1人当りの生産性について、処理区域内人口を基準に表す指標です。							
算出式	現在処理区域内人口÷職員数×100							
分析結果	職員1人当りの処理区域内人口は、全国類型団体平均を下回っています。							
課題	今後、法定耐用年数を超える管渠施設の増加に対応できる組織体制の検討が必要となります。							

2) 職員給与費対営業収益比率(%)

単位・見方	H25	H26	H27	H28	H29	全国類型 団体平均値 (H29)	全国類型 団体ランク (H29)	抽出した 類型団体 ランク(H29)
特定環境保全 公共下水道	18.00	12.90	16.80	15.60	11.80	9.20	71/96	4/4
指標の意味	営業収益に対する職員給与費の割合で、職員給与費に係る生産性を表す指標です。							
算出式	固定資産÷(固定負債+資本合計+繰延収益)×100							
分析結果	職員給与費対営業収益比率は、近年減少傾向にあり、全国類型団体平均値を下回る状況にあります。							
課題	技術の継承や改築等の建設と維持管理の分担を考慮した適正な人員配置を検討する必要があります。							

【現状と課題】

甲良町の下水道は、下記の職員配置の変遷のとおり、これまで料金徴収の事務や管渠施設の維持管理委託内容の見直しを実施し、人員の削減をすすめてきました。今後は、上表の1) 職員1人当りの処理区域内人口(人)の課題に対応するためにも、お客様センターなどの委託を検討する必要があります。また、令和2年度に地方公営企業法(一部適用)を適用し、会計方式が水道事業と同じ企業会計へ移行したことから、建設水道課内の上水道係との同質的な業務については、さらなる事務事業の効率化を検討し、事務量に応じた適切な組織体制を構築していく必要があります。

【職員配置の変遷】

- ▶ 平成25年度：10人〔5人(建設課)、5人(水道課)〕
↓ (組織改革)
- ▶ 平成26年度：7人(建設水道課)
↓ (人員の削減)
- ▶ 平成30年度：6人(建設水道課)・・・ ※土木3人、水道2人、下水道1人

(4)分析結果一覧(類型団体及び近隣団体)

類型団体及び近隣団体における分析結果一覧を次頁に示します。

- ▶ 財務（収益性・健全性）の視点 …… 表 3.5-1
- ▶ 事業・施設の効率性の視点 …… 表 3.5-1
- ▶ 組織の効率性の視点 …… 表 3.5-2

表8.5.1 分析結果一覽(平成29年度類似団体比較) 1/2

分類	1) 使用料単価(円/m ³)		2) 汚水処理原価(円/m ³)		3) 経費回収率(%)		4) 処理区域人口当り地方債債務(千円)		5) 総収支比率(%)	
	類似団体平均	全道類似団体平均	類似団体平均	全道類似団体平均	類似団体平均	全道類似団体平均	類似団体平均	全道類似団体平均	類似団体平均	全道類似団体平均
類型団体比較	200.56	174.06	371.07	252.03	72.33	77.30	165	1026.8	219.00	1026.8
	109.20	174.06	366.07	252.03	77.33	77.30	478	1026.8	219.00	1026.8
近隣団体比較(流域管内)	183.55	174.06	366.07	252.03	77.33	77.30	478	1026.8	219.00	1026.8
	130.76	174.06	366.07	252.03	77.33	77.30	478	1026.8	219.00	1026.8
財務(収益性・健全性)の視点	109.16	174.06	366.07	252.03	77.33	77.30	478	1026.8	219.00	1026.8
	80.90	174.06	366.07	252.03	77.33	77.30	478	1026.8	219.00	1026.8
類型団体比較	210.00/m ²	174.06	371.07	252.03	72.33	77.30	165	1026.8	219.00	1026.8
	210.00/m ²	174.06	366.07	252.03	77.33	77.30	478	1026.8	219.00	1026.8
近隣団体比較(流域管内)	174.06	174.06	366.07	252.03	77.33	77.30	478	1026.8	219.00	1026.8
	100.00	174.06	366.07	252.03	77.33	77.30	478	1026.8	219.00	1026.8
事業施設の効率性の視点	184.55	174.06	366.07	252.03	77.33	77.30	478	1026.8	219.00	1026.8
	130.76	174.06	366.07	252.03	77.33	77.30	478	1026.8	219.00	1026.8
類型団体比較	100.00	99.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	100.00	99.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
近隣団体比較(流域管内)	100.00	99.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	100.00	99.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

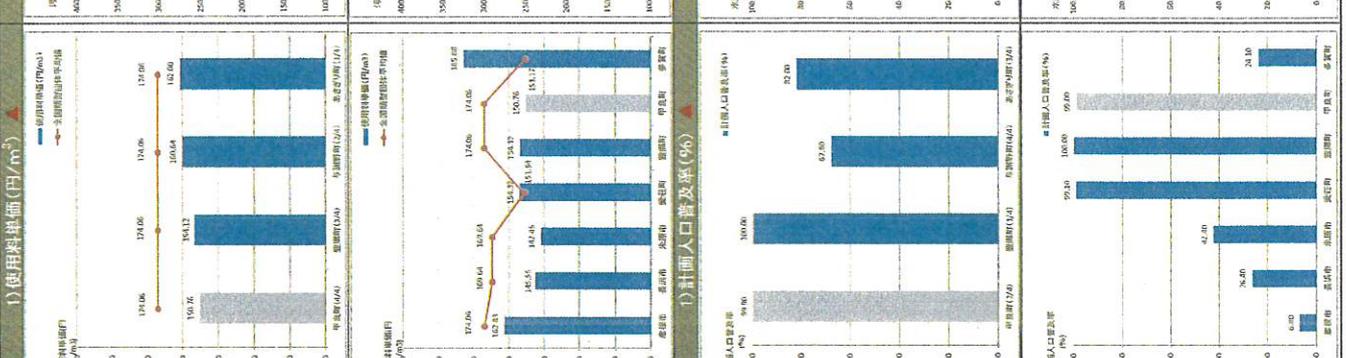
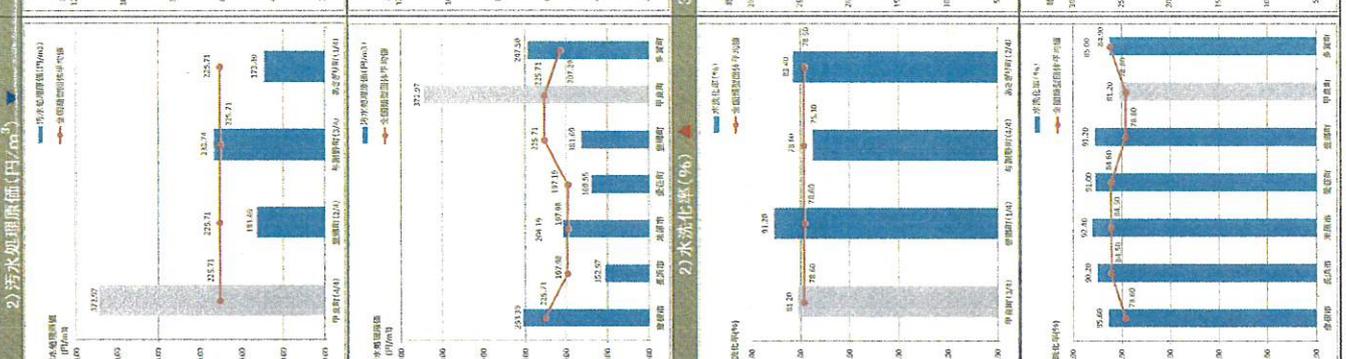
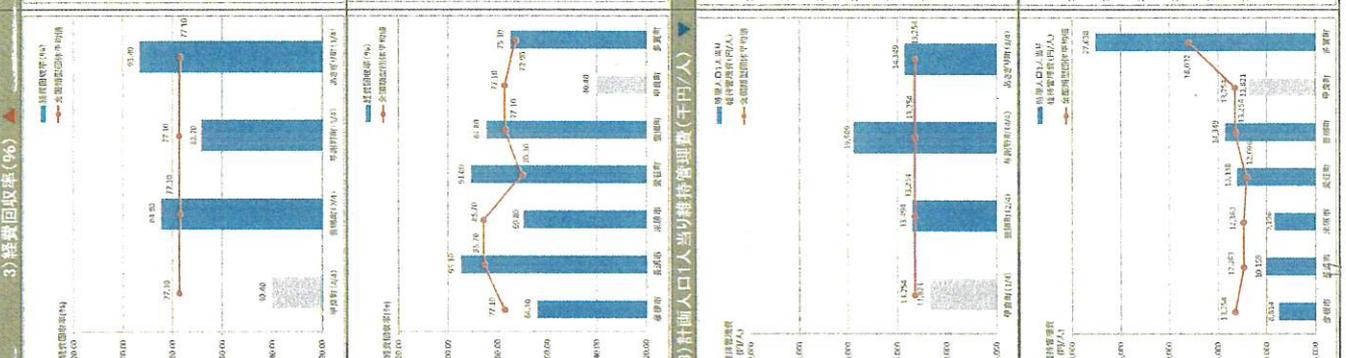
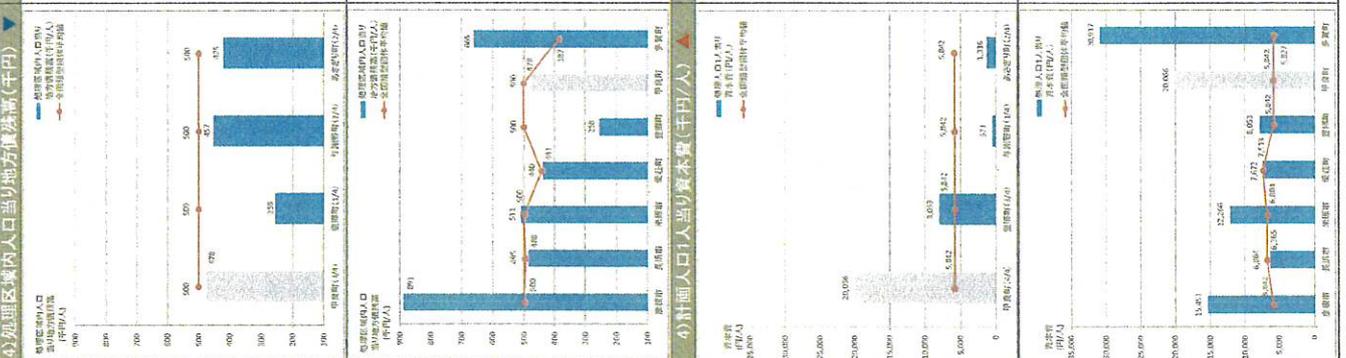
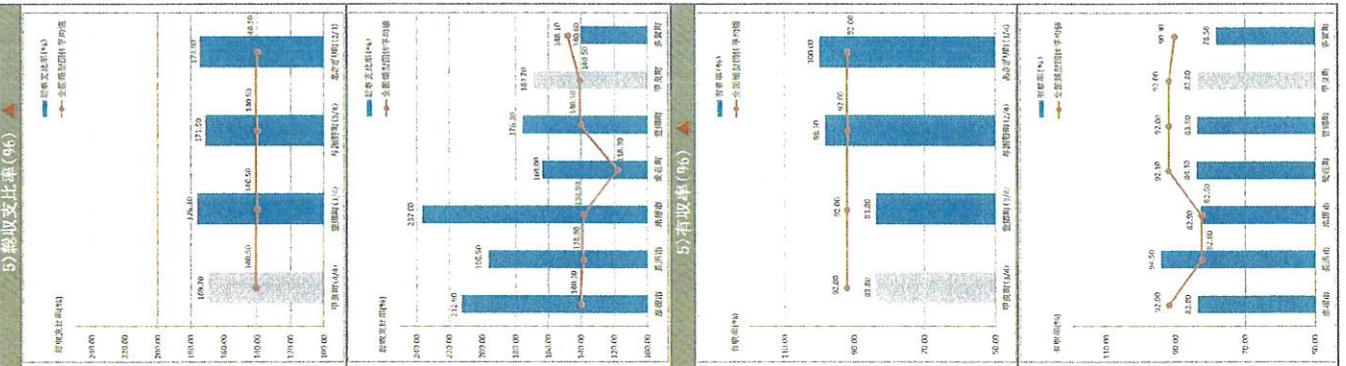


表3.5-2 分析結果一覧(平成29年度類似団体比較) 1/2



3.3 経営比較分析表(総務省提出分)

総務省の要請に基づき、甲良町が公表する令和元年度「下水道事業経営比較分析表」を次頁に添付します。

経営比較分析表 (令和元年度決算)

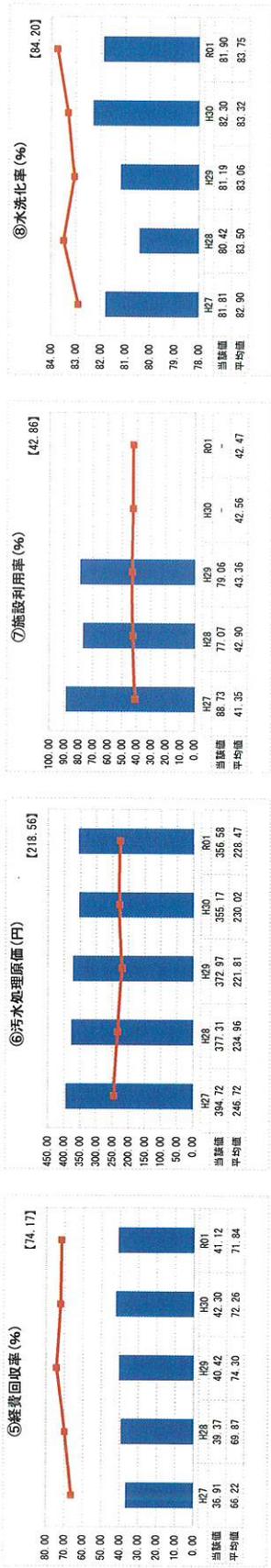
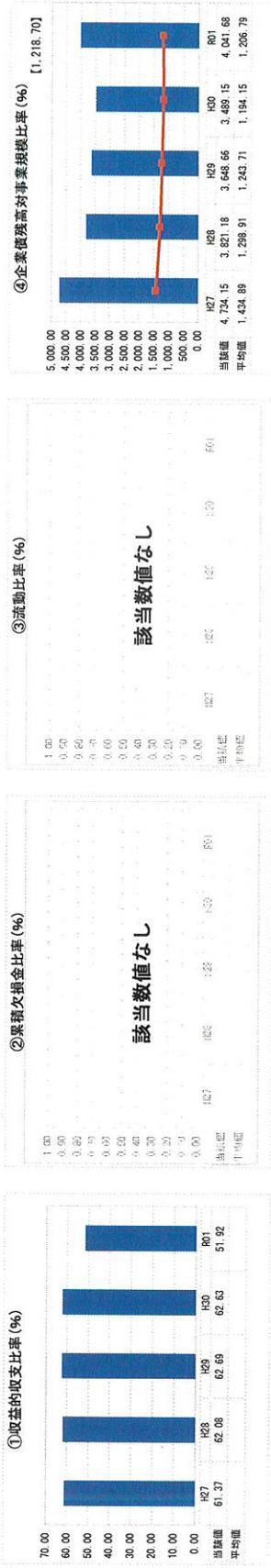
滋賀県 甲良町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
法非通用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置	6,903	13.63	506.46
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	処理区域人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域人口密度 (人/km ²)
44.10	該当数値なし	99.93	85.15	2,750	6,863	4.09	1,678.00

グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

- 経営の健全性・効率性について
 - ① 収益的収支比率は、収益の利子償還金と養老金に充てられており、収益の取り崩しが必要である。
 - ② 企業債残高対事業規模比率は、下水道事業のため借入れた企業債の償還金が多額であり、依然高い水準となっている。今後将来的な経営の健全化のため留意が必要。
 - ③ 経費回収率は、計画的な維持管理に努めることにも、料金設定だけの問題か否かの分析と将来的に使用料の増額改定を視野に入れた企業運営の必要がある。
 - ④ 汚水処理原価は、有収水量1mあたりの処理コストが高いと考えられ、投資の効率化等経営改善に努める。
 - ⑤ 水洗化率については、普及率は高い。よって、未接続宅へは引き続き接続の促進を行う。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を早急に更新が必要で、老朽化の進行が著しく、将来的には集中した管渠の更新・修繕の費用増が考えられ、計画的な更新と財源確保が必要である。

全体総括

運営については料金収入だけでは賅えず一般会計からの繰入に頼っているのが実情である。近年町の歳入として「住まいの補助金」を実施し、水洗化率を増加しているが、繰入が不要になるほどの大規模な収入増には繋がらないと予想される。目標となる類似団体との比較が今後の経営改善の目標となる。また、適切な維持管理・改善修繕を進めるとともに、将来的な増収改定の実施を行うなど、健全な経営努力を必要とする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。